

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は売価還元法によるものとする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。
ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によるものとする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当預金	950,000	0	0	950,000
消費者教育積立金	3,000,000	5,000,000	3,000,000	5,000,000
消費者団体訴訟積立金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
団体訴訟基金	27,000,000	0	0	27,000,000
小 計	40,950,000	15,000,000	3,000,000	52,950,000
合 計	40,950,000	15,000,000	3,000,000	52,950,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	0
特定資産					
退職給与引当預金	950,000		950,000		
消費者教育積立金	5,000,000		5,000,000		
消費者団体訴訟積立金	20,000,000		20,000,000		
団体訴訟基金	27,000,000	27,000,000			
小 計	52,950,000	27,000,000	25,950,000	0	0
合 計	52,950,000	(27,000,000)	(25,950,000)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	3,884,320	1,455,413	2,428,907
什器備品	1,152,275	561,189	591,086
合 計	5,036,595	2,016,602	3,019,993

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	0				0